

平成31年度防衛関係予算のポイント

平成30年12月
内 野 主 計 官

防衛関係予算のポイント

31年度予算編成の基本的な考え方

1. 31年度の防衛関係費は、5兆2,066億円(+0.3%)を確保した上で、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策における「臨時・特別の措置」として、508億円を措置（「臨時・特別の措置」を含めれば+1.3%）。
2. 中期防対象経費は、次期中期防を踏まえ実質+1.1%の伸びを確保し、消費税影響分も含め、5兆70億円を措置。
3. 宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を含め、領域横断作戦を実現できる体制の構築を推進するとともに、長期契約の活用、民生品の利用、原価の精査等の防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、メリハリある予算に。
4. 新規後年度負担（中期防対象経費）については、次期中期防で規定された新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）の上限（17兆1,700億円程度）を踏まえつつ、防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、2兆4,013億円を措置。

〔歳出予算（一般会計）〕

	30年度	31年度	30' → 31' 増減
中期防対象経費	49,388億円	50,070億円	+ 682億円
SACO・米軍再編経費	2,212億円	1,935億円	▲ 277億円
政府専用機関連経費	312億円	62億円	▲ 250億円
小計	51,911億円	52,066億円	+ 155億円
臨時・特別の措置	—	508億円	+ 508億円
総計	51,911億円	52,574億円	+ 663億円

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	30年度	31年度	30' → 31' 増減
中期防対象経費	19,938億円	24,013億円	+4,074億円

1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

一 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

(1) 宇宙領域における能力

- 宇宙状況監視 (SSA) システムの整備 (260 億円)
米軍及び国内関係機関等と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space 監視用レーダー及び運用システムを整備。
- 宇宙を利用した C4ISR の機能強化のための調査研究等 (20 億円)
宇宙空間の安定的利用を確保するため、人工衛星の脆弱性とその対策や宇宙領域での電磁波監視態勢の在り方などの調査研究等を実施。
- Xバンド防衛通信衛星の整備 (356 億円)
Xバンド防衛通信衛星 3 号機 (スーパーバード C2 号機の後継衛星) の打上げロケット及び関連地上施設の運用・維持管理。

(2) サイバー領域における能力

- サイバー防衛体制の充実・強化
サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、サイバー防衛隊を約 70 名増員。
(約 150 名→約 220 名)
- サイバー情報収集装置の整備 (36 億円)
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備。
- サイバー攻撃対処に係る部外力の活用 (23 億円)
サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用。

(3) 電磁波領域における能力

- 戦闘機 (F-15) の電子戦能力の向上 (2 機改修 : 108 億円)
周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修を実施。
- ネットワーク電子戦システムの取得 (26 億円)
電波の収集・分析及び通信妨害により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備。
- 自動警戒管制システム (JADGE) の電子戦情報の共有・処理能力の向上 (29 億円)
電磁波に関する情報共有に資するため、自動警戒管制システム (JADGE) に部隊等が保有する電子戦情報を付与。

2 従来の領域における能力の強化

一 領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体になって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンダード・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 航空領域の能力強化

- 戦闘機 (F-35A) の取得 (6 機 : 681 億円)
現有する戦闘機 (F-4) の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機として F-35A を取得。

- 早期警戒機 (E-2D) の取得 (9 機 : 1,940 億円)
太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機を取得。
- 滞空型無人機 (RQ-4B グローバルホーク) の取得 (71 億円)
広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機 1 機の機体組立て経費等を計上。
- 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) の取得 (141 億円)
防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) を取得。
- 護衛艦「いずも」の改修に向けた調査研究 (0.7 億円)
短距離離陸・垂直着陸 (STOVL) 機を運用するにあたって、必要な改修についての調査研究を実施。
- 戦闘機 (F-15) の能力向上 (再掲)

(2) 海上領域の能力強化

- 護衛艦の建造 (2 隻 : 951 億円)
従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦 (30 年度型護衛艦 3 番艦及び 4 番艦 (3,900 トン)) を建造。
- 潜水艦の建造 (1 隻 : 698 億円)
我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦 (29 年度型潜水艦 3 番艦 (3,000 トン)) を建造。
- モジュール化 UUV (無人水中航走体) の研究 (42 億円)
モジュール交換可能な長期運用型 UUV を試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能な UUV 技術を確立する研究を実施。

(3) スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイルの取得 (79 億円)
我が国防衛における敵艦隊の侵攻阻止、上陸部隊の排除や BMD イージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外 (スタンド・オフ) から対処できる F-35A に搭載するスタンド・オフ・ミサイル (JSM) の取得。
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究 (139 億円)
島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究を実施。

(4) 総合ミサイル防空能力

- 陸上配備型イージス・システム (イージス・アショア) の整備 (31 年度計上額※ : 1,757 億円)
ロフテッド軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダー (LMSSR) を搭載したイージス・アショア本体 2 基の取得等を実施。
※ 関連経費を含む
- 弾道ミサイル防衛用誘導弾の取得 (717 億円)
弾道ミサイル防衛に使用する SM-3 ブロック II A 及び SM-3 ブロック I B を取得。
- ペトリオット・システムの改修等 (201 億円)
 - ・ 弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるため、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修を実施 (113 億円)。
 - ・ PAC-3 ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要の PAC-3 ミサイルを確保 (88 億円)。
- 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) の取得 (再掲)

- FC ネットワークの研究（63 億円）

汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有するとともに、ネットワーク射撃を可能にする FC（Fire Control）ネットワークに関する研究を実施。

（5）機動・展開能力

- 16 式機動戦闘車の取得（22 両：161 億円）

機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した 16 式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化。

- 装輪 155mm りゅう弾砲の取得（7 両：51 億円）

現有の 155mm りゅう弾砲（FH70）の後継として、各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、装輪 155mm りゅう弾砲を教育所要として取得。

- 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得（6 機：110 億円）

多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH-X）を取得。

- 輸送機（C-2）の取得（2 機：453 億円）

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得。

3 持続性・強靱性の強化

— 平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組を推進する。

（1）継続的な運用の確保

- 弾薬の整備（455 億円）

航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び水中における優勢の確保に必要な魚雷の整備。

- 分散パッドを整備（0.2 億円）

抗たん性の強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドの整備に着手。

- 油槽船の整備（2 隻：57 億円）

艦艇の支援能力確保のため、油槽船を整備。

（2）装備品の可動率確保

- 装備品の可動率向上等に資するため、維持整備に必要な経費を着実に確保。（8,953 億円）

4 米軍再編、基地対策等の推進

※記載額は歳出ベース

（1）米軍再編等関連経費（1,935 億円）

— 米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施。

- 地元の負担軽減に資する措置（1,679 億円）

普天間飛行場の移設、嘉手納以南の土地の返還、在沖米海兵隊のグアム移転等を推進。

- SACO 関係経費（256 億円）

日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続き沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

(2) 基地対策等関連経費 (4,470 億円)

一 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。

○ 基地周辺対策経費 (1,078 億円)

自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音事業や周辺環境整備を実施。

○ 在日米軍駐留経費負担 (1,974 億円)

在日米軍の駐留を円滑かつ効率的にするため、現行の特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。

○ 施設借料、補償経費等 (1,418 億円)

防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

5 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する経費

※記載額は歳出ベース

(1) 自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策 (391 億円)

一 災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施。

(2) 自衛隊施設に関する緊急対策 (117 億円)

一 自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施。

6 効率化への取組

一 防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、各種取組を推進させ、4,159 億円の縮減を図る。

(1) 装備調達最適化 [縮減見込額：2,139 億円]

① 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：356 億円]

○ PAC-3 ミサイル用部品について、修理発生毎に取得していた修理用部品の一括取得による減。[縮減見込額：31 億円]

○ 早期警戒機 (E-2D) について、9 機の一括調達による減。[縮減見込額：325 億円]

② 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：153 億円]

○ 防衛情報通信基盤 (DII) 等について、サーバーの集約・統合等による減。

[縮減見込額：60 億円]

③ 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：338 億円]

○ 教育用電子教材の整備 [縮減見込額：112 億円]

実機教材及び訓練装置の導入を安価な教育用電子教材で代替することによる減。

○ FC ネットワークの研究 [縮減見込額：55 億円]

既存技術の活用等による減。

④ 装備品のまとめ買い [縮減見込額：163 億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求。

⑤ 原価の精査等 [縮減見込額：1,129 億円]

主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、価格低減を追求。具体的には、国内調達・海外調達を問わず、陸上配備型イーグリス・システム（イーグリス・アショア）、護衛艦等の調達について、機体価格や関連経費の価格精査等を通じて、削減額を積み上げ。

(2) 費用対効果の低いプロジェクトの見直し [縮減見込額：2,020 億円]

- 戦闘機（F-35A）の完成機輸入切り替えに伴う減。[縮減見込額：294 億円]

平成 30 年度第 2 次補正予算（案）の概要

※記載額は歳出ベース

一 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策や自衛隊の安定的な運用態勢の確保、隊員の生活・勤務環境の改善のため、3,998 億円を計上する。

(1) 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策（131 億円）

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策のうち、初年度の対策として速やかに着手する。

- 自衛隊施設の整備（耐震化・老朽化対策）
- 自家発電機の整備（電力供給能力の向上）
- 施設器材（中型ドーザ、トラッククレーン）の老朽更新 等

(2) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保（3,822 億円）

我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢を確保する。

- 固定翼哨戒機（P-1）、哨戒ヘリコプター（SH-60K）、輸送機（C-2）の整備等
- 車両・艦艇・航空機等の整備維持
- 原油価格の上昇に伴う油購入費・営舎用燃料費の増額
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動の派遣期間延長に係る経費 等

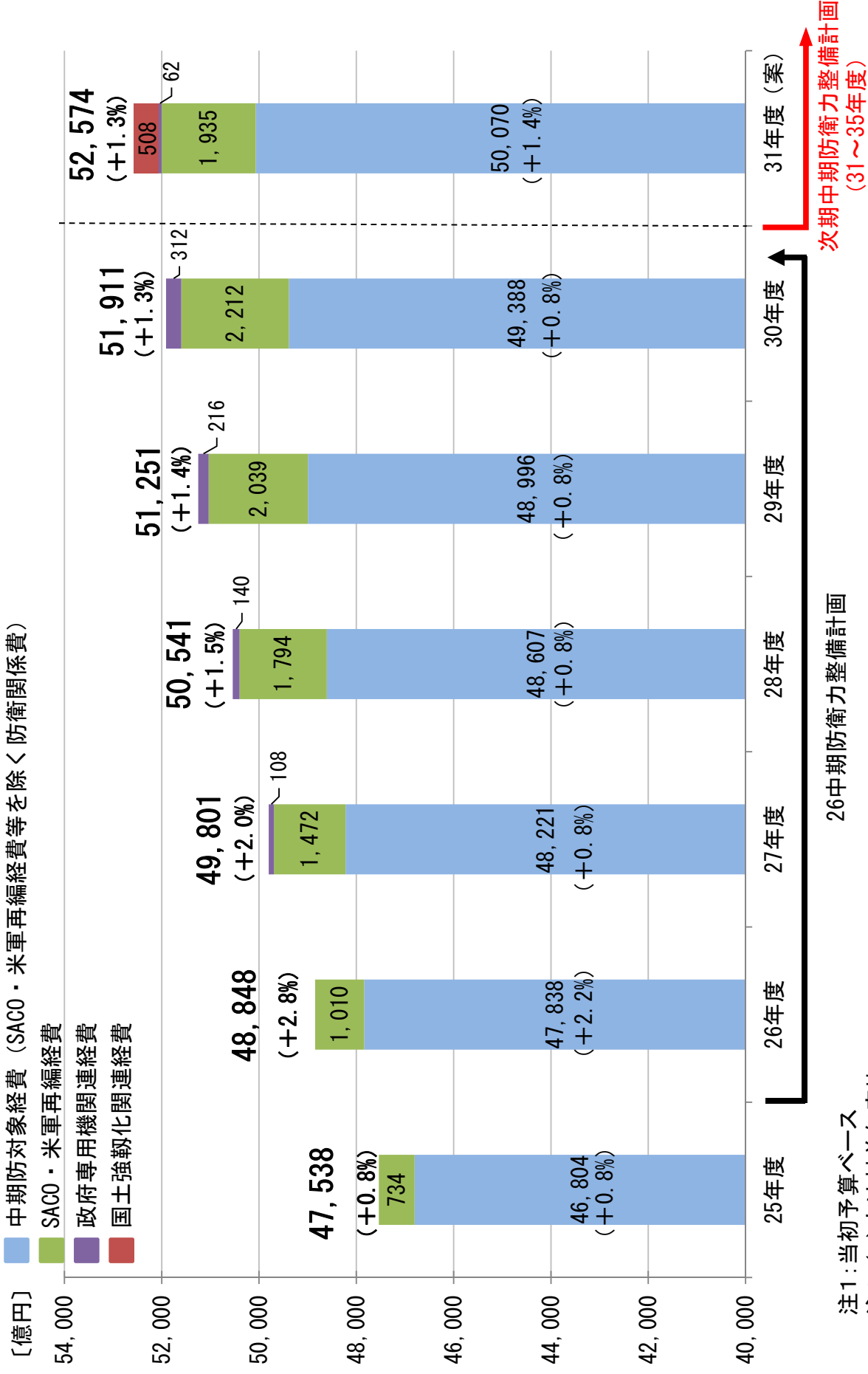
(3) 隊員の生活・勤務環境の改善（45 億円（契約ベース：764 億円））

隊員の生活・勤務環境の改善を図るため、老朽化等により早急に対応が必要な隊舎や宿舎などの整備を推進する。

- 隊舎、宿舎等の整備
- 営舎用備品等（居室用ロッカー、洗濯機等）の整備等
- 障害者雇用の推進に必要な機器等の整備 等

料 資 考 参

防衛関係予算の推移

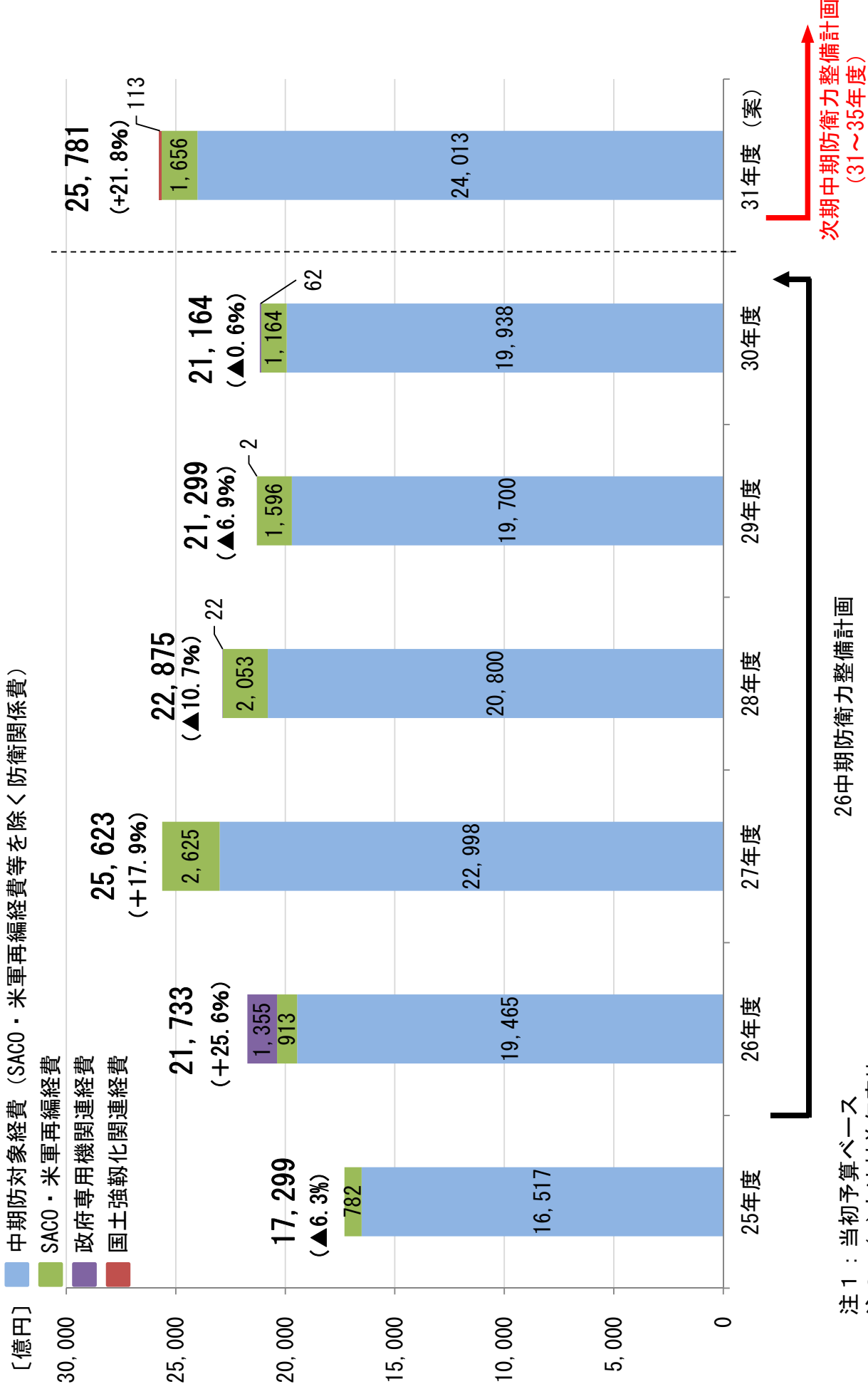


26中期防衛力整備計画

次期中期防衛力整備計画 (31~35年度)

注1: 当初予算ベース
 注2: ()内は対前年度比
 注3: 26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。
 注4: 31年度は、消費税影響分を含む。

新規後年度負担額の推移



注1：当初予算ベース
 注2：()内は対前年度比

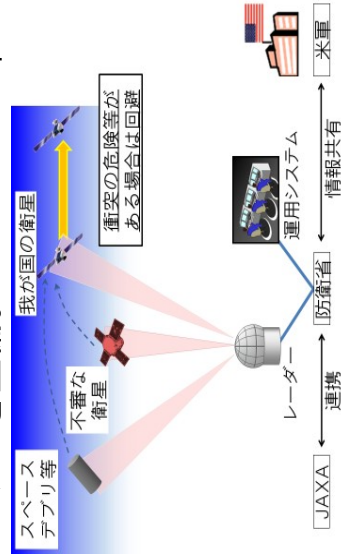
主要事業の概要①（新領域及び海空領域の能力強化）

- 宇宙領域での対応能力強化・サイバー攻撃対処態勢の強化・電磁波への対応能力向上の取組等を実施。
- 航空優勢及び海上優勢を確実に維持・強化し、脅威圏外からの対応や島嶼間射撃により侵攻に対処する体制を強化。

■ 宇宙状況監視（SSA）システムの整備

空自

米軍及びの国内関係機関等と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space監視用レーダー及び運用システムを整備。 SSA: Space Situational Awareness

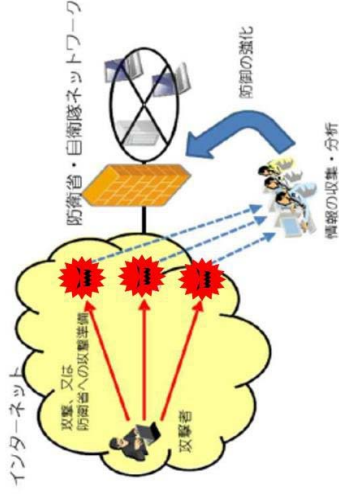


31年度予算案
260億円

■ サイバー情報収集装置の整備

統幕

防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備。



31年度予算案
36億円

■ 戦闘機（F-35A）の取得

空自

現有する戦闘機（F-4）の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対応能力を向上させるため、後継機としてF-35Aを取得。

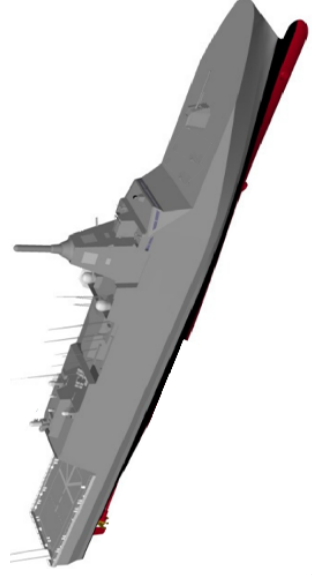


31年度予算案
681億円
（6機）

■ 護衛艦の建造

海自

従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型護衛艦（3,900トン）を建造。



31年度予算案
951億円
（2隻）

主要事業の概要②（海空領域の能力強化、弾道ミサイル攻撃等への対応）

- 航空優勢及び海上優勢を確実に維持・強化し、脅威圏外からの対応や島嶼間射撃により侵攻に対処する体制を強化。
- 陸海航空自衛隊が有する能力を一体的・有機的に連携させることにより、弾道・巡航ミサイル脅威に効果的・効率的に対処する体制を強化。

■ 潜水艦の建造

海自

我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3,000トン）を建造。



31年度予算案
698億円
（1隻）

■ 早期警戒機（E-2D）の取得

空自

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機（E-2D）を取得。



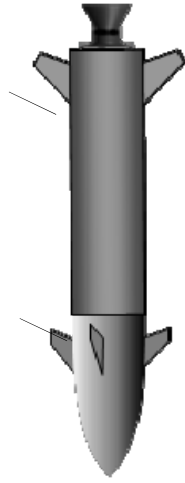
31年度予算案
1,940億円
（9機）

■ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究

装備庁

島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究を実施。

滑空用弾頭 ロケットモーター



31年度予算案
139億円

■ 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入

陸自

ロケット軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダーを搭載したイージス・アショア本体2基の取得等。



31年度予算案
1,757億円
※関連経費を含む

主要事業の概要③（弾道ミサイル攻撃等への対応、機動・展開能力の強化）

- 陸海空自衛隊が有する能力を一体的・有機的に連携させることにより、弾道・巡航ミサイル脅威に効果的・効率的に対処する体制を強化。
- 部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンス強化を図る体制の強化。

■ ペトリオット・システムの改修等

空自

弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるため、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修等を実施。



31年度予算案
201億円

■ 弾道ミサイル防衛用誘導弾の取得

海自

イージス・システム搭載護衛艦に搭載する誘導弾（SM-3ブロックIIA及びSM-3ブロックIB）を取得。

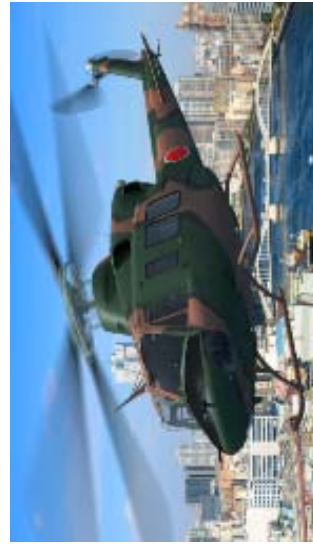


31年度予算案
717億円

■ 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得

陸自

空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH-X）を取得。



31年度予算案
110億円
（6機）

■ 輸送機（C-2）の取得

空自

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得。



31年度予算案
453億円
（2機）

主要事業の概要④（米軍再編、基地対策等の推進）

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設や嘉手納以南の土地の返還、在沖米海兵隊のグアム移転等の推進のため、対前年度▲277億円の1,935億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度+20億円の4,470億円を計上。【表2】

【表1】

（単位：億円）

	平成30年度予算額	平成31年度予算案	増▲減額
SACO・米軍再編関係経費	2,212	1,935	▲277
SACO関係経費	51	256	+205
米軍再編関係経費	2,161	1,679	▲482

【表2】

（単位：億円）

	平成30年度予算額	平成31年度予算案	増▲減額
基地周辺対策	1,063	1,078	+15
住宅防音	315	435	+119
周辺環境整備	747	643	▲104
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,968	1,974	+6
施設の借料、補償経費等	1,418	1,418	▲1
合計	4,449	4,470	+20

主要事業の概要⑤（防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策）

平成31年度予算案・・・508億円

①自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策・・・391億円

災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施

②自衛隊施設に関する緊急対策・・・117億円

自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施

①防災関係資機材等の整備

老朽化に起因した機能上の不具合等がある資機材等を速やかに整備



救命浮舟の整備
(イメージ)



救護用医療のう
の整備 (イメージ)

②耐震化対策及び老朽化対策に係る整備

耐震化対策及び老朽化対策を行うことで、施設機能の低下を防止



外部補強や内壁の増設による
建物構造の強化 (イメージ)



ボイラーや配管等設備
の機能確保 (イメージ)

主要事業の概要⑥（防衛力整備の一層の効率化・合理化）

- 次期中期防衛力整備計画においては、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図ることとされている。
- 31年度予算編成においては、長期契約の活用、民生品の使用、原価の精査等の装備調達の最適化や費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、4,159億円の効率化・合理化を実現。

取組	H31	H32	H33	H34	H35	合計
長期契約の活用	356億円	—	—	—	—	356億円
維持・整備方法の見直し	153億円	—	—	—	—	153億円
民生品の使用・仕様の見直し	338億円	—	—	—	—	338億円
装備品のまとめ買い	163億円	—	—	—	—	163億円
原価の精査等	1,129億円	—	—	—	—	1,129億円
重要度の低下した装備品の運用停止	—	—	—	—	—	—
費用対効果の低いプロジェクトの見直し	2,020億円	—	—	—	—	2,020億円
その他の収入の確保など	—	—	—	—	—	—
合計	4,159億円	—	—	—	—	4,159億円

（注）係数は四捨五入のため合計と符合しない。

主要事業の概要⑥ (防衛力整備の一層の効率化・合理化の取組例)

取組	効率化・合理化額	主な取組例
長期契約の活用	356億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ PAC-3ミサイル用部品について、修理発生毎に取得していた修理用部品の一括取得による減(31億円) ○ 早期警戒機(E-2D)について、9機の一括調達による減(325億円)
維持・整備方法の見直し	153億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防衛情報通信基盤(DII)等について、サーバーの集約・統合等による減(60億円) ○ ペトリオット車両について、新規取得から板金修理及び防錆再塗装方式へ見直したことによる減(9億円)
民生品の使用・仕様の見直し	338億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訓練用教材について、実機や訓練装置の導入を取り止め、教育用電子教材で代替することによる減(112億円) ○ FCネットワークの研究について、既存技術の活用等による減(55億円)
装備品のまとめ買い	163億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各機関毎に取得していたソフトウェアライセンスについて、統合幕僚監部で一括取得することによる減(159億円)
原価の精査等	1,129億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多用途ヘリコプター(UH-X)について、作業工数の見直し等による減(22億円) ○ テイルローター機(V-22)について、部品や器材の見直し等による減(18億円) ○ 護衛艦について、船体や搭載装備品の精査等による減(46億円) ○ 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)について、米側との価格交渉等による減(275億円) ○ 弾道ミサイル防衛用誘導弾について、米側との価格交渉等による減(101億円)
費用対効果の低いプロジェクトの見直し	2,020億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦闘機(F-35A)について、完成機輸入への切り替えに伴う減(294億円) ○ 輸送機(C-2)について、今後の取得予定数の見直しによる減(735億円)
合計	4,159億円	

装備調達の最適化